

第2部 各論 第1章～第3章 具体的な取り組みに対する評価一覧表

No.	基本目標	基本施策	施策	施策の内容	具体的な取り組み	重点的に取り組んだ事	事業及び取組の実施状況 (R3.4からR5.3までの実績+R5度見込み)	評価	事業及び取組の課題 (R3.4からR5.3まで+R5度)	主担当課
1	基本目標 1 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちをつくる	1 自立支援、介護予防・重度化防止、健康づくりの充実・推進	(1) 介護予防の普及啓発	高齢者が可能な限り自立した日常生活を送れるようにするため、介護予防についての普及啓発を行い、すべての高齢者を対象に、高齢者が持つ能力を維持向上させるための一般介護予防事業を実施します。	○介護予防に関する知識又は情報を記載したパンフレット等を作成し配布します。		令和3～5年度にパンフレットを作成し、高齢者世帯に配付。	A	わかりやすい紙面構成が必要。	高齢者支援課
2					○介護予防に関する講演会を開催します。		新型コロナウイルス感染症拡大のため、令和3・4年度は実施できなかった。令和5年度は事業見直しを行い、廃止。	C	新型コロナウイルス感染症の流行で開催できず、大人数を集める今までの形式を変更する必要を感じた。身近な地域で小規模で開催する方法が良いと考え、廃止した。	高齢者支援課
3					○介護予防のために、運動、口腔、認知症、低栄養、閉じこもり、うつ等に係る介護予防教室を開催します。	○	新型コロナウイルス感染症拡大のため、令和3年度は通信による形式を行った。令和4・5年度は実施は予定通り実施できた。	D	新型コロナウイルスの感染状況により、開催の可否および実施方法の変更を判断することが難しかった。	高齢者支援課
4	基本目標 1 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちをつくる	1 自立支援、介護予防・重度化防止、健康づくりの充実・推進	(2) 介護予防・日常生活支援総合事業の推進及び評価	住民主体による多様なサービス、一般介護予防事業の充実を図り、要支援者等の能力を最大限活かしつつ、状態に応じたサービスが選択できる体制を整えます。また、リハビリテーションに向けた事業・サービスを実施します。	○旧介護予防訪問介護・介護予防通所介護に相当するサービスを実施します。		旧介護予防訪問介護・介護予防通所介護に相当するサービスを実施した。	A	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数は減少した。感染対策を講じて事業を継続した。	高齢者支援課
5					○多様なサービスとして、介護事業所等による訪問・通所型サービスA（緩和した基準によるサービス）、住民主体による訪問・通所型サービスBを実施します。	○	訪問・通所型サービスA及びサービスBを実施した。	B	新型コロナウイルス感染症の影響で参加人数が減少した。住民主体によるものは、担い手の不足も見られる。	高齢者支援課
6					○定期的に介護予防・生活支援サービスや一般介護予防事業等の実施状況及び効果の評価を行い、介護予防・日常生活支援総合事業の見直しを行います。		新型コロナウイルス感染症拡大で状況が不透明だったため、令和3年度の見直しは困難であった。令和4・5年度は見直しを行なった。	B	ニーズに合わせた事業を展開していくことが必要。	高齢者支援課
7	<div>評価について</div> <div>N：令和2年度の計画策定以降の新規事業</div> <div>A：計画通り事業を実施できた →80%以上～100%</div> <div>B：ほぼ計画通り事業を実施できた →50%以上、80%未満</div> <div>C：あまり計画通り事業を実施できなかった →1%以上、50%未満</div> <div>D：事業を実施できなかった →0%</div> <div>E：事業廃止 →0%</div>				○リハビリテーション専門職を活用し、介護予防や自立支援の助言や支援を積極的に実施します。		令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、事業内容を変更したため中止。令和4・5年度はボランティア養成講座にて理学療法士を、地域のサロン等で歯科衛生士による講座を実施。	B	活用を広げていく。	高齢者支援課
8					○ボランティア団体等との連携や地域資源を活用することにより、介護予防事業及び住民主体による多様な通いの場の充実を推進します。		ボランティア団体と連携をし、訪問型・通所型サービスBを実施し、通いの場を開催した。	A	担い手の不足が見られる団体もあるため、通年を通してボランティアの募集が不可欠。	高齢者支援課
9					○介護予防事業等の充実を図るために、ボランティアの育成を行います。		ボランティア養成講座を実施した。	A	通年を通してボランティアの募集が不可欠。	高齢者支援課
10	基本目標 1 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちをつくる	1 自立支援、介護予防・重度化防止、健康づくりの充実・推進	(3) 介護予防・重度化防止の取り組み機能の強化	高齢者の「心身機能」「活動」「参加」のそれぞれの要素にバランスよく働きかけるために、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促し、高齢者の活躍の場づくり、居場所づくり、通いの場づくりに取り組みます。 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施、保健事業による疾病予防・重度化防止、保険者機能強化推進交付金＊を活用した高齢者の自立支援、重度化防止に取り組みます。	○高齢者に介護予防事業への参加を促すとともに、担い手としても活躍できる場を提供します。		介護予防事業の周知をするとともに、参加者にボランティアの紹介を行っている。また、各地でボランティアとして活動する場を提供している。	A	公募ではボランティア参加につながりにくいため、個別にアプローチする必要がある。	高齢者支援課
11					○見守りボランティア事業の周知を行い、見守り協力員（ボランティア）の増員を目指します。	○	見守りボランティアの広報をおこない、協力員を増やした。	A	地域により協力員の人数に偏りがある。	高齢者支援課
12					○介護予防・重度化防止の取り組みを強化するために、地域ケア会議、住民主体による通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進します。		地域ケア会議や通いの場にリハ専門職が参加して介護予防の取り組み支援を行った。	A	活用を広げていく。	高齢者支援課
13					○保険者機能強化推進交付金における介護予防に関する評価指標と整合性を取り、PDCAサイクルに沿った評価や改善を推進します。		介護予防事業の評価を行い、事業見直し等による改善を行った。	A	保険者機能強化推進交付金の項目とニーズに合わせた事業を展開していくことが必要。	高齢者支援課
14	基本目標 1 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちをつくる	1 自立支援、介護予防・重度化防止、健康づくりの充実・推進	(4) 健康づくりの推進	高齢者が健康でいきいきと暮らすことができるよう、高齢者の健康づくりを推進します。	○健康障害を引き起こすリスクのうち、特にリスクが高い患者に対して、そのリスクを下げるように働きかけるアプローチとして、健診結果等からフレイルリスクが高い高齢者を抽出し、保健師等の専門職が、重度化予防のための保健指導を行います。なお、個人情報の取り扱いには留意し、取り組みます。		「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」のハイリスクアプローチで健康状態不明者に対し、専門職が戸別訪問を行い、保健指導を行った。	A	庁内関係部署との連携が不可欠。（国保医療課、地域保健課、健康管理課）	高齢者支援課
15					○老人クラブ連合会の実施する軽スポーツ講習会の開催を支援します。		未実施	D	未実施	高齢者支援課
16					○スポーツ推進課及び地域保健課、公民館と連携して健康づくりに関する事業を推進します。		庁内関係部署と連携して、ウォーキング事業等を実施した。また、高齢者の参加促進のため、各部署の情報共有をして事業一覧を作成し、各部署で事業紹介を行った。	A	庁内関係部署との情報共有及び連携が不可欠。	高齢者支援課
17					○個人ではなく集団に対して働きかける取り組みとして、通いの場等に保健師等の専門職が出向き、健康相談や健康教育を行います。		「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」のポピュレーションアプローチで専門職が通いの場に出向き、健康相談や健康教育等を行った。	A	活用を広げていく。	高齢者支援課
18					○通いの場等において、フレイル予防をはじめとする高齢者の健康づくりに関する栄養、口腔等の健康教室を行います。		「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」のポピュレーションアプローチで専門職が通いの場に出向き、フレイル予防や口腔ケア等の健康教育等を行った。	A	活用を広げていく。	高齢者支援課
19					○日常生活拠点（商店街等）において、健康相談を実施し、健康づくりやフレイル予防等に関する情報提供を行うことで、日常的に健康づくりを意識できる取り組みを行います。		「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」のポピュレーションアプローチで専門職が商店街で健康相談を行い、フレイル予防の普及啓発を図った。	A	地域の事業者等の協力が必要であり、今後も支援いただけるよう様々な事業所に依頼する。	高齢者支援課

No.	基本目標	基本施策	施策	施策の内容	具体的な取り組み	重点的に取り組んだ事	事業及び取組の実施状況 (R3.4からR5.3までの実績+R5度見込み)	評価	事業及び取組の課題 (R3.4からR5.3まで+R5度)	主担当課
20	基本目標 1 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちをつくる	2 生きがいつくりの推進	(1) 生涯学習の推進	高齢者がいきいきとした生活を送るために、地域活動などに参加しやすい環境づくりや学習機会、サークル情報の提供などを支援します。	○公民館で実施される高齢者向けの事業を支援します。		地域活動の紹介、情報提供などを支援した。	A	庁内関係部署との情報共有及び連携が不可欠。	高齢者支援課
21					○彩の国いきがい大学など、高齢者の学びの機会の充実に努めます。		新型コロナウイルス感染症拡大のため、令和3・4年度は支援ができていない。	C	支援の充実に努めていく。	高齢者支援課
22	基本目標 1 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちをつくる	2 生きがいつくりの推進	(2) サロン活動の支援	サロン活動を行う高齢者を社会福祉協議会と協力して支援します。	○市民が独自に立ち上げた茶話会などのサロン活動を支援します。		令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため活動が中止となった通いの場にフレイル予防のパンフレット等を配布した。令和4・5年度は住民主体の通いの場等の活動状況を調査し、活動支援を行った。	A	新型コロナウイルス感染症の影響で活動が解散した団体があり、その地域における新規立ち上げが必要。	高齢者支援課
23					○老人憩いの家を活用した、老人クラブが行うサロン活動を支援します。		老人憩いの家を管理する老人クラブに対し、維持管理費の一部を補助することで支援した。	A	老人クラブの解散や会員減少	高齢者支援課
24	基本目標 1 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちをつくる	2 生きがいつくりの推進	(3) 老人クラブ活動の支援	老人クラブの各種事業に対して補助金の交付などにより支援します。	○老人クラブや老人クラブ連合会が開催する事業を支援します。		老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対して補助金を交付することで支援した。令和4年度は国のコロナ対策交付金を活用して老人クラブ活動再開支援補助金を交付した。	A	老人クラブの解散や会員減少	高齢者支援課
25					○老人クラブの会員の増員・充実に向けた活動を支援します。		新型コロナウイルス感染症の影響により十分な支援ができなかった。	C	高齢者の就業率の上昇、レクリエーションの多様化などの社会変化への対応	高齢者支援課
26	基本目標 1 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちをつくる	2 生きがいつくりの推進	(4) 交流の場の提供	老人クラブの各種事業に対して会場確保などにより支援します。	○老人福祉センターの利用を促進します。		新型コロナウイルス感染症の影響により利用制限をするなか、指定管理者と密に連絡を取り利用促進に努めた。	B	新型コロナウイルス感染防止のため、利用制限をせざるを得なかった。	高齢者支援課
27					○老人憩いの家の利用を促進します。		老人クラブから修繕の依頼に適時対応した。	B	予算の都合上、修繕がすぐにできないことがあり、その場合、翌年度以降まで待ってもらうことをお願いすることがあった。	高齢者支援課
28					○ゲートボール場・グラウンドゴルフ場でのスポーツ活動を支援します。		ゲートボール・グラウンドゴルフ用の土地の提供を行った。	A	砂入れなどグラウンドの状態維持を行った。	高齢者支援課
29					○各種イベントの開催を支援します。		新型コロナウイルス感染症の影響により十分な支援ができなかった。	C	新型コロナウイルスにより例年と比べイベントが少なかったため支援できるイベントがなかった。	高齢者支援課
30	基本目標 1 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちをつくる	2 生きがいつくりの推進	(5) 活動情報の提供	老人クラブ連合会等の各種事業の情報を発信して支援します。	○老人クラブ連合会等の各種事業の情報を収集し、「広報いるま」や「入間市老連だより」などで発信します。		入間市老連だより・広報いるまに記事を掲載し情報発信を行った。	B	市民への情報発信を行っているが、記事を市民に見てもらえているかわからず、市民に情報がいきわたっていない可能性がある。	高齢者支援課
31	基本目標 1 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちをつくる	3 社会参加の促進	(1) 高齢者のボランティア活動への参加促進	元気な高齢者が個々の能力や特技などを活かすためのボランティア活動を支援するとともに、ボランティア活動を希望する高齢者に情報を提供し、活動の活発化を促進します。	○ボランティア養成講座を開設し、ボランティアへの関心を広めるとともに、リーダー的人材の養成に努めます。		ボランティア養成講座を開催し、その後も住民主体の通いの場の活動も継続的に支援を行っている。	A	通年を通してボランティアの募集が不可欠。	高齢者支援課
32					○ボランティアと高齢者をつなぐ情報を発信します。		介護予防教室の参加者にボランティア募集の周知をし、ボランティア活動を情報提供した。	A	公募ではボランティア参加につながりにくいため、個別にアプローチする必要がある。	高齢者支援課
33	基本目標 1 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちをつくる	3 社会参加の促進	(2) 就労の支援	働く意欲がある高齢者に就労の場を提供します。	○シルバー人材センターの活動を支援します。		事業費の一部を補助した。	A	今後も継続する。	高齢者支援課
34					○市役所本庁舎内に設置されたふるさとハローワークを活用し、就労を支援します。		十分に活用できなかった。	C	就労ニーズの把握が困難。	高齢者支援課
35	基本目標 1 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちをつくる	4 市独自の取り組み	(1) 敬老事業	敬老祝金等支給事業を実施するとともに、各自治会や高齢者施設で開催される敬老会を社会福祉協議会と協力して支援します。	○敬老祝金等支給事業として、77歳、88歳、99歳の方に敬老祝金等をお渡ししています。	○	計画どおりに支給できた。	A	今後も継続する。	高齢者支援課
36					○100歳の方に記念品を贈呈しています。		計画どおりに贈呈できた。	A	今後も継続する。	高齢者支援課
37					○敬老会の開催を支援します。		敬老会を開催する自治会に敬老会対象者名簿を提供した。	A	新型コロナウイルス感染症の影響で敬老会を中止する自治会が多かった。	高齢者支援課
38	基本目標 1 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちをつくる	4 市独自の取り組み	(2) 移動手段の確保	高齢者に配慮した移動手段を提供しています。	○「ていーワゴン」では、自由降車区間を設定しています。		継続して実施している。	A	高齢者からはドアtoドアを望む声も上がってきているため、今期の入間市公共交通計画の期間中にデマンド交通の導入について検討を行うこととしている。	都市計画課
39					○「コミュニティバス」では、高齢者向け（70歳以上）の一日乗車券を設定しています		一日乗車券購入延べ人数 R3 1,187人 R4 960人	A	高齢者に対し随時PRを行いながら今後も継続して実施する。	高齢者支援課

No.	基本目標	基本施策	施策	施策の内容	具体的な取り組み	重点的に取り組んだ事	事業及び取組の実施状況 (R3.4からR5.3までの実績+R5度見込み)	評価	事業及び取組の課題 (R3.4からR5.3まで+R5度)	主担当課
40	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	1 在宅で暮らし続けるための支援	(1) 地域包括支援センターの運営・評価	高齢者の多様なニーズや相談に総合的に対応し、必要なサービスを包括的・継続的に調整する地域の拠点として、日常生活圏域ごとの市内9圏域に地域包括支援センターを設置し、より効果的かつ効率的な運営を行うため、市は各圏域の地域包括支援センターの総合調整や後方支援を行います。 高齢者やその家族、近隣の住民等の相談窓口である地域包括支援センターの業務の評価を行います。	〇市は、市内9圏域の地域包括支援センターの総合調整・後方支援を行います。(下図のとおり)		各圏域の地域包括支援センターに担当職員を付け、地域包括支援センターが効果的かつ効率的な運営を行えるよう、支援や助言を行った。	A	今後も継続する。	高齢者支援課
41					〇地域包括支援センターの業務の状況や量等の程度を把握します。これを地域包括支援センター運営協議会により、評価・点検できる仕組みを検討します。		地域包括支援センターの業務状況や量等は毎月報告書にて把握。また、運営協議会ではその報告書を基に、評価・点検を行い、運営方針に反映させている。	A	今後も継続する。	高齢者支援課
42					〇地域包括支援センター運営協議会と連携してより良い運営・活動に向けた取り組みを行います。		令和3、4年度は年3回の運営協議会を計画どおり実施。令和5年度も実施予定である。	A	今後も継続する。	高齢者支援課
43	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	1 在宅で暮らし続けるための支援	(2) 地域包括支援センターの利便性の向上	地域住民にとって利用しやすい環境となるよう公共施設等への移設を図るとともに、周知及び相談体制の充実に努めます。	〇平成31(2019)年3月に策定された「入間市公共施設マネジメント事業計画」に基づき、各施設の整備状況に応じて9圏域の地域包括支援センターを原則9か所の地区センター内に順次整備していくこととしています。		令和4年度時点で、8圏域の地域包括支援センターが各地区センター内(隣接含む)に整備された。	B	残りの地域包括包括センター(東藤沢)の地区センター内への整備について、関係課と協議を進めていく。	高齢者支援課
44					〇地域包括支援センターの知名度を上げ相談につながるよう、パンフレットや広報紙を作成し、様々な場所で普及啓発を行います。	〇	高齢者支援課、介護保険課で使用するパンフレットに地域包括支援センターの機能や所在地を掲載し、会議やイベントにて配布。ホームページにも同様に掲載し、普及啓発を行った。	B	紙資料の削減、デジタル化を進める流れがあるが、高齢者のため紙媒体での周知が必要になる。	高齢者支援課
45	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	1 在宅で暮らし続けるための支援	(3) 地域ケア会議の推進	地域包括支援センター等が「地域ケア個別会議」を主催し、専門職や地域の多様な関係者が協働し、ケアマネジメント*支援を通じて、高齢者個人に対する支援を行います。 「地域ケア個別会議」により個別ケースの検討を行い、共有された地域課題を政策形成に結びつけ、地域包括ケアシステムの構築に向けた施策の推進にもつなげ、高齢者を支える社会基盤の整備を進めていきます。	〇市内9圏域の地域包括支援センターにおいて「地域ケア個別会議」を開催し、地域の課題を把握します。		地域包括支援センターが主催し、令和3年度は21回、令和4年度は28回開催した。令和5年度は各圏域でそれぞれ年間3回以上の開催を目指している。	B	包括によって会議の開催状況にばらつきがある。	高齢者支援課
46					〇市及び各圏域の地域包括支援センターにおいて「自立支援型地域ケア会議」を開催し、高齢者の自立した日常生活が可能となるような支援方法を検討します。		新型コロナウイルス感染症拡大で中止せざるを得ない時期もあった。令和3年度は5回、令和4年度は10回開催。令和5年度は毎月1回開催予定。	B	新型コロナウイルス感染症拡大の状況下でも開催できる方法(zoom等)も検討したが、個人情報保護等に配慮する必要があり、難しかった。	高齢者支援課
47	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	1 在宅で暮らし続けるための支援	(4) 生活支援サービスの基盤整備の推進	高齢者の自立した生活を支えるための地域社会の基盤整備の構築などを行う生活支援コーディネーター*や協議体*により、生活支援サービスの基盤整備を進めていきます。	〇生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やネットワーク構築を進めます。		社会資源情報検索システムを導入し、地域資源情報の統一化を図った。	B	地区によって地域資源に偏りがある。また、毎年自治会の役員が変わる地区もあり、継続的な取り組みができずネットワークの構築が難しい。	高齢者支援課
48					〇市全域を担当する第1層生活支援コーディネーターや日常生活圏域を担当する第2層生活支援コーディネーター及び協議体による地域のニーズや資源の把握、関係者のネットワーク化、担い手の養成、資源の創出等を通じ、生活支援サービスの基盤整備を進めます。		第1層及び第2層のそれぞれの協議体にてネットワークの構築を図り、生活支援サービスの基盤整備を進めた。	B	協議体の開催状況にばらつきがあり、ボランティアなどの担い手不足が課題となっている。	高齢者支援課
49	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	1 在宅で暮らし続けるための支援	(5) 生活支援サービスの充実	高齢者が地域の中で自立した生活を送れるように、生活支援サービスの充実を図ります。	〇高齢者が地域で暮らしやすい社会を実現するため、生活支援コーディネーターや協議体、就労的活動支援コーディネーター*を活用し、高齢者自身やNPO*、ボランティア、社会福祉法人、民間企業等による多様な生活支援サービスの構築を進めます。		生活支援コーディネーターと協力し、多様な生活支援サービスの構築を進めた。	B	協議体の開催状況にばらつきがあり、ボランティアなどの担い手不足が課題となっている。	高齢者支援課
50	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	1 在宅で暮らし続けるための支援	(6) 市独自サービス事業の実施	高齢者が住み慣れた地域で安全で安心な生活が送れるように、在宅福祉の充実を図る市独自サービス事業を実施します。	〇在宅高齢者等おむつ事業 布おむつの貸し出しや紙おむつの購入費を助成します。		総支給人数： 令和3年度3,266人、令和4年度3,370人 総支給額： 令和3年度13,127,338円(執行率93.23%) 令和4年度13,595,910円(執行率94.42%)	A	今後も継続する。	高齢者支援課
51					〇ねたきり高齢者等介護手当支給事業 常時臥床している高齢者等を介護している方に手当を支給します。		総支給人数： 令和3年度1,118人、令和4年度1,163人 総支給額： 令和3年度7,025,000円(執行率85.57%) 令和4年度7,430,000円(執行率95.87%)	A	今後も継続する。	高齢者支援課
52					〇要援護高齢者等タクシー利用料金助成事業 通院等に利用するタクシー料金の一部を助成します。		総支給人数： 令和3年度4,566人、令和4年度4,648人 総支給額： 令和3年度22,437,500円(執行率88.32%) 令和4年度22,397,500円(執行率92.17%)	A	今後も継続する。この事業は個人申請も可能なので、より多くの市民に周知をしていく。	高齢者支援課
53					〇介護保険利用者等負担軽減事業 低所得者の介護保険の居宅サービス利用料の一部を助成します。		総支給人数： 令和3年度965人、令和4年度1,048人 総支給： 令和3年度18,249,064円(執行率97.59%) 令和4年度19,689,692円(執行率96.52%)	A	今後も継続する。この事業は個人申請も可能なので、より多くの市民に周知をしていく。	高齢者支援課
54					〇ねたきり高齢者等訪問理容・美容サービス事業 常時臥床している高齢者等が自宅で受ける理容・美容の料金の一部を助成します。		総支給人数： 令和3年度48人、令和4年度56人 総支給額： 令和3年度120,000円(執行率80.00%) 令和4年度150,000円(執行率94.94%)	A	今後も継続する。この事業は個人申請も可能なので、より多くの市民に周知をしていく。	高齢者支援課
55					〇徘徊SOS支援事業 外出中に道に迷う恐れのある高齢者等がGPS端末を利用する際の料金の一部を助成します。また、警察等に保護された際に身元の特定を早期に図ることができる物品を支給します。		総支給人数： 令和3年度89人、令和4年度72人 総支給額： 令和3年度450,363円(執行率49.22%) 令和4年度757,579円(執行率84.65%)	A	今後も継続する。	高齢者支援課
56					〇ねたきり高齢者等寝具乾燥車派遣事業 家族等が寝具の乾燥を行うことが困難な、常時臥床している高齢者に、寝具乾燥車を派遣します。		総支給人数：令和3年度70人、令和4年度83人 総支給額： 令和3年度231,000円(執行率73.57%) 令和4年度273,900円(執行率62.82%)	A	今後も継続する。この事業は個人申請も可能なので、より多くの市民に周知をしていく。	高齢者支援課
57					〇ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業 一人暮らしの高齢者に対し、日常生活の不安を軽減するとともに、不慮の事故に対応するため、緊急通報システムを貸与します。		総支給人数： 令和3年度2,422人、令和4年度2,394人 総支給額： 令和3年度2,188,248円(執行率82.89%) 令和4年度2,065,122円(執行率78.22%)	A	今後も継続する。この事業は個人申請も可能なので、より多くの市民に周知をしていく。	高齢者支援課

No.	基本目標	基本施策	施策	施策の内容	具体的な取り組み	重点的に取り組んだ事	事業及び取組の実施状況 (R3.4からR5.3までの実績+R5度見込み)	評価	事業及び取組の課題 (R3.4からR5.3まで+R5度)	担当当課
58	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	2 認知症施策の推進	(1) 認知症についての普及啓発	令和元(2019)年6月18日に国が制定した「認知症施策推進大綱」に沿って、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症施策を進め、認知症への理解を深めるための普及啓発を行います。	○認知症の方とその家族が住み慣れた地域で安心して生活していくための取り組みとして、認知症の進行状況に応じた対応や適切なサービス提供の流れを紹介する「認知症ガイドブック(認知症ケアパス)」を積極的に活用します。		「認知症ガイドブック(認知症ケアパス)」を地域包括支援センターの日常の相談時に活用するほか、窓口に配架、イベント時に配布、市公式ホームページから閲覧できるようにする等、広く市民に普及啓発した。	A	内容が最新のものになるよう、適宜更新していく。	高齢者支援課
59					○認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指すため、地域や職域において認知症に関する正しい知識と理解を深める普及啓発に努めます。	○	市庁舎や包括支援センター、関係機関にパンフレットや普及啓発ウェットティッシュを配布。窓口に普及啓発コーナーを設置。市ホームページ、市広報誌における普及啓発を実施した。	A	今後も継続する。認知症サポーター養成講座の開催や、チラシ・パンフレット等を配布し、より多くの市民に普及啓発していく。	高齢者支援課
60					○世界アルツハイマーデー(毎年9月21日)及び月間(毎年9月)の機会を捉えて、認知症に関する普及啓発イベントを開催します。	○	世界アルツハイマー月間に併せて、庁舎内等で認知症啓発に関する展示やブックフェア、民間商業施設でオレンジカフェを行う等、普及啓発イベントを開催した。	A	今後も継続する。より多くの市民に普及啓発できるよう工夫していく。	高齢者支援課
61					○民間企業と連携した普及啓発活動を実施します。		令和4年度には、企業を対象に認知サポーター養成講座を実施。オレンジガーデニングプロジェクトでは、多くの企業や団体に賛同をいただき、共に普及啓発活動を行った。	A	今後も継続する。賛同団体募集のPRを行い、オレンジガーデニングプロジェクトの賛同団体を増やす。	高齢者支援課
62					○埼玉県が設置している「若年性認知症に関する相談窓口」について、埼玉県と連携しながら周知します。		市役所や包括支援センター等にパンフレットを設置。市ホームページに相談先を掲載。ステップアップ研修にて若年性認知症に関する講座を開催。包括支援センターがセミナーの案内を行った。	B	今後も継続する。より多くの人に周知する。	高齢者支援課
63	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	2 認知症施策の推進	(2) 認知症初期集中支援チームの運営	認知症の容態の変化に応じて医療・介護等が有機的に連携し、適時・適切で切れ目ない支援を推進します。	○認知症が疑われる方や認知症の方及びその家族に対して、早期に適切な医療・介護サービス、家族支援が受けられるように認知症専門医、保健師、社会福祉士などの専門職で構成されている「認知症初期集中支援チーム」が包括的、集中的に関わり、自立した生活が送れるようサポートします。		新規の支援対象者は、令和3年度は7人、令和4年度は5人で、医療機関やケアマネジャー等と連携し、それぞれ医療・介護サービスに結びつけた。	A	新規対象者数が漸減しているため、支援を必要とする認知症の人及びその家族に対してサポートが届くよう、事業の周知を図る。	高齢者支援課
64					○「認知症初期集中支援チーム」の支援が、医療、介護等に携わる関係機関の連携のもと推進されるよう、「認知症初期集中支援チーム検討委員会」にて検討します。		令和3年度中は新型コロナウイルス感染症拡大のため、1回目はzoom会議、2回目は書面開催とした。令和4年度は対面にて2回開催し、認知症初期集中支援チームの活動内容および市の認知症施策に対する検討を行った。	A	チームの活動および市の認知症施策において、医療・介護の関係機関の連携がさらに推進されるよう検討を行う。	高齢者支援課
65	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	2 認知症施策の推進	(3) 認知症地域支援推進員の活動の推進	認知症の方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、日常生活圏域ごとに配置している「認知症地域支援推進員」により、認知症の方とその家族を支援する体制の構築と認知症施策や事業の企画調整等を推進します。	○各圏域の地域包括支援センターに配置している「認知症地域支援推進員」が、認知症に関する相談を受け付けます。また、認知症が疑われる方を訪問して、認知症の症状の把握に努めます。		認知症に関する相談を受け付け、介護保険サービスへのつなぎや不安軽減等を支援した。令和4年度の認知症に関する相談は2088件(9包括合計)。	A	今後も継続する。認知症に関する相談窓口や認知症地域支援推進員の周知を行っていく。	高齢者支援課
66					○認知症の方とその家族、地域住民、専門職が集う認知症カフェ＊(オレンジカフェ)の開設を支援することにより、認知症の方の家族の介護負担の軽減等を図ります。		令和3年度はコロナウイルス感染症拡大防止のため、カフェの開催や周知を縮小していたが、令和4年度からは徐々に再開した。包括主催のオレンジカフェを85回開催、延べ1010人が来所。令和4年度はオレンジカフェを新規で3か所立ち上げた。	A	今後も継続。オレンジカフェの普及啓発を行い、認知症の人だけでなく、誰でも訪れることができる場所であることを周知していく。	高齢者支援課
67					○認知症の方の家族向けの介護教室の開催等を行います。		包括支援センターが家族会と共催で介護者サロン講演会を年に1回実施。令和4年度は、講師に市内企業を招いて実施し、47名が参加した。	B	今後も継続。介護者の健康に役立つような教室を開催する。	高齢者支援課
68	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	2 認知症施策の推進	(4) 認知症サポーターの養成	市民に認知症について正しく理解してもらい、認知症の方に優しい地域づくりを進めるために、「認知症サポーター養成講座」を開催します。認知症の方の地域支援体制の充実と認知症になっても安心して暮らせるまちづくりのために、「認知症サポーターステップアップ研修」を開催します。	○認知症について正しく理解し、認知症の方やその家族を温かく見守り、支援する応援者(認知症サポーター)を増やしていきます。		令和3年度13回555人、令和4年度28回943人へ認知症サポーター養成講座を実施。コロナウイルス感染症の影響を受けたが、感染対策を講じて継続した。	A	今後も継続する。	高齢者支援課
69					○地域や地元企業において、認知症の方とその家族を支える認知症サポーターを養成します。		令和4年度は市内企業向けに認知症サポーター養成講座実施した。	B	今後も継続し、参加企業を増やす。	高齢者支援課
70					○子どもの頃から認知症を正しく理解し、また、相手を思いやる心を養えるようにするとともに、子どもを通じて保護者も認知症について考えるきっかけになることを目的として、小・中学生を対象に「認知症サポーター養成講座」を開催します。		若い世代からの認知症への理解を培った。コロナウイルス感染症の影響を受けたが、感染対策を講じて継続した。令和4年度：小学生3校・267名、中学生3校・361名に実施。	A	継続。義務教育期間中、一度は認知症サポーター養成講座を受ける体制づくりをする。	高齢者支援課
71					○「認知症サポーター養成講座」で学んだことを土台に、サポーター活動を行うにあたって、実践の場で必要となる認知症に関する知識や、認知症当事者と身近に交流し、必要に応じて手助けをするための対応スキルの修得を目的とした「認知症サポーターステップアップ研修」を開催します。		令和3年度は「チームオレンジいるま」現会員のレベルアップ研修として実施し、28名が受講。令和4年度は「チームオレンジいるま」のレベルアップ兼増員を目的に実施し、30名が受講し、18名が新規に会員となった。	A	認知症サポーター養成講座の開催回数がステップアップ研修への申し込みに影響するため、認知症サポーター養成講座の開催を増やせるようにする。	高齢者支援課
72					○認知症サポーターステップアップ研修を受講した認知症サポーターが、認知症の方やその家族への支援を行う仕組み「チームオレンジ」を構築します。	○	チームオレンジいるまを構築し、アルツハイマー月間の市庁舎展示や市内ラジオ局とのコラボを通して認知症の普及啓発を行った。また、市内商業施設での認知症カフェを立ち上げた。	A	認知症の普及啓発、認知症カフェは今後も継続。今後はメンバーの主体的な活動による自走化を目指す。	高齢者支援課

No.	基本目標	基本施策	施策	施策の内容	具体的な取り組み	重点的に取り組んだ事	事業及び取組の実施状況 (R3.4からR5.3までの実績+R5度見込み)	評価	事業及び取組の課題 (R3.4からR5.3まで+R5度)	担当当課
73	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	2 認知症施策の推進	(5) 認知症高齢者のひとり歩き対策	認知症高齢者のひとり歩きが原因で事故が起こったり、家族介護者が目を離せず負担が増えてしまったりするなどの課題があるため、認知症等が原因でひとり歩きをする高齢者も安心して外出できるよう支援します。	○入間市声かけ運動 入間市声かけ推進会和協働し、認知症等によりひとり歩きをする高齢者に声をかけて、帰宅を支援できるよう「入間市声かけ運動」を実施します。		コロナウイルス感染症の影響を受けたが、R3年度は1地区で実施、R4年度は3地区で声かけ運動を実施した。未実施の地区においては研修会を実施し普及啓発を行った。また、市内の中学校1校において認知症サポーター養成講座と声かけ運動の同時開催を行った。	A	コロナ禍において実施が中止になることもあった。また、市内の全地区にて声かけ運動の実施を目指す。	高齢者支援課
74					○徘徊SOS支援事業 認知症等によりひとり歩きをしてしまっても、早期に身元が確認できる体制を整備します。 ・徘徊位置情報サービス ・徘徊身元確認支援サービス 爪Qシール かかとステッカー 徘徊SOS支援キーホルダー		・爪Qシール 総支給人数：令和3年度100人、令和4年度148人 総支給額：令和3年度110,000円、令和4年度162,800円 ・かかとステッカー 総支給人数：令和4年度80人 総支給額：令和4年度299,200円 ・キーホルダー 総支給人数：令和3年度120人、令和4年度100人 総支給額：令和3年度59,400円、令和4年度38,500円	A	今後も継続する。	高齢者支援課
75	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	2 認知症施策の推進	(6) 通いの場の充実	認知症予防の観点から通いの場の充実を図ります。	○認知症になるのを遅らせる、認知症になっても進行を緩やかにするという「予防」の観点から、高齢者が身近に通うことができる「通いの場」の充実を図ります。		令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で通いの場は中止したが、資料を渡して自宅で脳トレを実施した。令和4・5年度は通いの場への参加を促し、創作活動等の活動を行った。	A	通いの場の担い手が不足している。	高齢者支援課
76	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	3 在宅医療・介護連携の推進	(1) 地域の医療・介護の資源の把握・提供	—	地域の医療・介護サービスの現状把握を行い、医療機関及び福祉資源の冊子を、医療機関、介護事業所関係者及び市民に配布します。		入間市介護情報まるわかりブックを作成し、医療機関、介護事業所関係者及び市民に配布した。入間市在宅医療支援センターが地域の医療・介護サービスの現状把握を実施した。	A	冊子を毎年度更新し、新しい情報を提供できるように継続する。	高齢者支援課
77	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	3 在宅医療・介護連携の推進	(2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	—	○在宅ケアネットいるま（高齢者等地域ネットワーク推進会、在宅介護・医療部会）を活用して、在宅医療と介護の連携に関する地域の課題を抽出し、その対応策を検討します。		在宅ケアネットいるまにおいて地域の課題と対応策を検討し、「在宅医療・介護連携推進の課題と解決に向けての取組み」を策定した。1年ごとに重点的に取り組む場面を設定して取り組んでいる。	A	今後も継続する。	高齢者支援課
78	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	3 在宅医療・介護連携の推進	(3) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	—	○地域の医療・介護関係者の協力を得ながら、地域に必要な在宅医療と介護サービスの提供体制の構築に向けた検討を行います。		狭山保健所管内共通の入間市版入退院時連携ガイドラインを作成した。参考様式や入退院時安心セットの書式はホームページ上に掲載し、医療・介護関係者ともに円滑に連携が図れるよう取り組んだ。	A	入退院時連携ガイドラインの周知不足があり、十分な活用に至っていない。	高齢者支援課
79	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	3 在宅医療・介護連携の推進	(4) 医療・介護関係者の情報共有の支援	—	○医療及び介護関係者間で速やかに情報共有ができるように支援します。		いるまネット（MCS）を活用し、各医療・介護関係者が速やかに情報共有・情報提供できるよう整備した。また、「いるまドクター連携タイム」を整備し、ケアマネジャーが医師と連絡・相談しやすい環境整備を進めた。	B	いるまネットの加入が少ない。いるまネット、いるまドクター連携タイムの周知不足があり、十分な活用に至っていない。	高齢者支援課
80	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	3 在宅医療・介護連携の推進	(5) 医療・介護連携に関する相談支援	—	○在宅医療・介護連携を支援する相談窓口である在宅医療支援センターにおいて、地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターからの、在宅医療・介護連携に関する相談を受け付けます。	○	入間市在宅医療支援センターが関係機関やケアマネジャー、家族等からの在宅医療・介護連携に関する相談を受けた。相談件数は、令和3年度84件、令和4年度92件だった。	A	往診・訪問診療可能な医療機関が少ない。相談窓口の周知不足。	高齢者支援課
81				—	○高齢者が退院の際に、地域の医療関係者と介護関係者の連携の調整や地域の医療機関・介護事業者相互の紹介を行います。		狭山保健所管内で入退院支援ルールを策定し、地域の医療機関や介護事業者が円滑に連携できるよう支援した。また、ケアマネジャーとMSWとの連携交流会を開催し、顔の見える関係性作りを支援した。	A	今後も継続する。	高齢者支援課
82	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	3 在宅医療・介護連携の推進	(6) 医療・介護関係者の研修	—	○地域の医療関係者と介護関係者の連携を実現するために、多職種が参加する研修を行います。また、地域の医療関係者に介護に関する研修会を、介護関係者に医療に関する研修会を開催します。		令和3年度は8回（オンライン）、令和4年度は4回研修を実施。研修会を通して、多職種連携の充実、医療・介護関係者の知識向上を図ることができた。	A	研修会等に参加する事業所が固定化されつつあるため、新たな職種や参加者へのアプローチが必要である。	高齢者支援課
83	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	3 在宅医療・介護連携の推進	(7) 地域住民への普及啓発	—	○地域住民の在宅医療・介護連携に対する理解を促進するために、講演会の開催、パンフレットの配布等により普及啓発を行います。	○	ACP(人生会議)をテーマに講演会や出前講座を令和3年度に3回、令和4年度に10回実施した。また市役所やイベント、介護関係者を通じて人生会議ノートやパンフレットを積極的に配付し普及啓発を行った。	A	今後も継続する。	高齢者支援課
84	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	3 在宅医療・介護連携の推進	(8) 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携	—	○保健所、埼玉県在宅医療・介護連携担当部局等と連携し、近隣市の医師会、介護の関係団体、医療関係者、介護関係者が参加する会議に参加し、広域連携が必要となる事項について協議します。		埼玉県在宅医療連携拠点協議会等の会議に参加し、各地区の社会資源等を情報共有した。相談支援の場で他機関に円滑に引き継ぐことができた。	A	コロナウイルス感染症の影響を受けてリモートでの会議が多かったため、情報共有のしにくさがあった。	高齢者支援課
85	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	4 権利擁護の推進	(1) 日常生活自立支援事業の活用	認知症により日常生活に不安がある高齢者等の権利を擁護する事業を実施します。	○認知症等により判断能力が不十分になり、現金や預金の管理に不安を感じている方に対し、社会福祉協議会が生活の支援を行います。（あんしんサポートねっと）		物忘れなどのある高齢者等が、安心して生活を送れるように、社会福祉協議会が関係機関と連携し、福祉サービス利用援助事業（あんしんサポートねっと）を実施した。	A	今後も継続する	(社協)

No.	基本目標	基本施策	施策	施策の内容	具体的な取り組み	重点的に取り組んだ事	事業及び取組の実施状況 (R3.4からR5.3までの実績+R5度見込み)	評価	事業及び取組の課題 (R3.4からR5.3まで+R5度)	担当当課
86	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	4 権利擁護の推進	(2) 成年後見制度の利用促進	様々な権利侵害から高齢者を守り、高齢者の尊厳を保持し、その人らしく暮らし続けていくことができるように、意識を啓発する事業を行います。 成年後見制度利用促進法に基づき、増加する認知症高齢者等の権利擁護の取り組みを推進し、社会福祉協議会と連携して市民後見人*の育成・活用をします。	〇地方事務局等と連携し、成年後見制度を幅広く普及させる取り組みを行います。		入間市成年後見センターを発足し社会福祉協議会に委託し、制度の広報及び啓発を行っている。	A	成年後見中核機関への移行を目指している	福祉総務課(社協)
87					〇成年後見人の申し立てをする者がいない方に対して、「成年後見制度利用支援事業」により、成年後見人の市長申し立てを行うとともに、被後見人等の所得に応じて後見人等に支払う報酬の一部を助成します。		R4：相談63件　うち15件の後見等業務を実施 市長申立件数R3：18件　R4：25件 報酬助成件数R3：16件　R4：27件	B	市長申立件数が伸びており、本人や親族からの申し立てを行うことが難しいケースが増加している。	福祉総務課(社協) 高齢者支援課
88					〇市民後見人の養成のための研修を実施します。		社会福祉協議会が市民後見人養成講座の研修を開催した(R3は基礎編19名、R4は実践編11名)。市関係課が講師として協力した。	B	担い手不足がある。今後も継続していく。	福祉総務課(社協)
89	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	4 権利擁護の推進	(3) 犯罪被害の防止	高齢者を狙う特殊詐欺や悪質商法等に対して警察や消費生活センターと協力して予防啓発を行います。	〇高齢者が被害者となる事件が増加しています。高齢者を犯罪から守るため、予防啓発に努めます。		地域包括支援センター等が権利擁護についての研修や講座を開催し、普及・啓発活動を実施した。また、財産の管理、消費・契約上の問題に関する相談に対応した。	A	今後も継続していく。	高齢者支援課
90	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	5 高齢者虐待の防止	(1) 虐待防止意識の普及啓発	介護事業者及び市民に対して、どのような行為が虐待にあたるのか、なぜ虐待は起こるのか、どのようにすれば虐待が防げるのかなどを記載したリーフレットなどを用いて周知することで、高齢者の人権を守り、虐待防止の意識を高めます。	〇虐待についてまとめたリーフレットなどにより周知することで、高齢者の人権や虐待防止の意識を高めます。		市役所や各地域包括支援センターなど、市民の目につきやすい場所にリーフレットを設置し、高齢者の人権や虐待について相談しやすい体制を整えた。	A	今後も継続する。	高齢者支援課
91	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	5 高齢者虐待の防止	(2) 虐待の早期発見と相談体制の充実・強化	地域包括支援センターが家庭への訪問を行うなどにより、高齢者虐待の未然防止に努めます。 高齢者等地域ネットワーク推進会の協力団体・協力事業所などが、高齢者虐待と疑われる場合や虐待事例に遭遇した場合は、早急に相談窓口に連絡するよう依頼するとともに、地域包括支援センター及び市が速やかに状況の確認と支援を行います。	〇地域包括支援センターや民生委員・児童委員等の訪問により、虐待の予防と早期発見に努めます。	○	各地域包括支援センターが窓口となり、地域で虐待が疑われるケースを発見した場合は、速やかに対応するとともに、虐待を未然に防ぐ体制を構築した。	A	今後も継続する。	高齢者支援課
92					〇高齢者等地域ネットワーク推進会の協力団体・協力事業所と協力して、高齢者虐待の情報収集を行います。	○	地域の協力団体等と密に連携し、高齢者虐待の疑いがあった場合は速やかな通報を依頼した。通報後、早急に事実関係の確認をして虐待の防止に繋げられた。	A	今後も継続する。	高齢者支援課
93					〇被害者への相談体制を充実させるため、庁内関係課との連携を密にし、早期支援・早期解決に努めます。	○	被虐待者を速やかに保護(養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等)し、成年後見制度や住民基本台帳支援措置申出支援を行った。	A	今後も継続する。	高齢者支援課
94	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	6 家族介護者の支援	(1) 家族介護者の支援	核家族化により家庭内介護者が少なくなり、介護者の負担が大きくなっています。介護のストレスから虐待が生じることもあるため、家族介護者等のストレス軽減に向けた事業を支援します。 働く人が家族を介護するために離職することがないよう、相談体制の充実を図ります。 家族介護者が社会から孤立することがないよう、地域包括支援センター等の機関と連携し、支援していきます。 令和2(2020)年3月31日に施行された「埼玉県ケアラー支援条例」に沿って事業者及び関係機関と連携を図りながら支援を行っています。	〇家族介護者からの相談体制の整備、充実を図ります。		包括支援センターが家族介護者からの相談を受け付けている。市役所や包括支援センター等へ家族介護者向けのパンフレットを設置した。	B	家族介護者の相談先について周知していく。	高齢者支援課
95					〇家族介護者の交流会の開催を支援します。		包括支援センターが実施しており、令和4年度は52回実施した。市ホームページにて家族介護者の交流会に関する情報を掲載。	B	交流会の開催継続。家族介護者の交流会の周知。	高齢者支援課
96					〇家族介護者に、介護に関する情報の提供を行います。		各包括支援センターや市庁舎に介護に関する情報のパンフレットを設置。市ホームページにも介護に関する情報を掲載している。	B	今後も継続する。より多くの介護者へ周知する。	高齢者支援課
97					〇ケアラー及びケアラー支援の周知と理解の促進に努めます。		ケアラーのパンフレットを設置し、周知を図った。また、ケアラーを早期に発見し、関係機関と連携して支援した。	B	関係課と連携し、今後も継続する。	高齢者支援課
98	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	7 高齢者の住まいに係る施策	(1) 地域生活の基盤となる住まいの確保	いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、高齢者ニーズに対応した住まいを整備するため、民間事業者と連携して多様な住まいの確保を推進します。	〇「埼玉県住まい安心支援ネットワーク」を活用し、住まいの確保に配慮を要する高齢者の民間賃貸住宅への入居を支援します。		未実施	D	未実施	高齢者支援課
99			(2) 県や他市町村との情報連携の強化	高齢者の住まいの確保及び質の向上を図るため、県や他市町村との情報連携に努めます。	〇有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅が多様な介護ニーズの受け皿となっている状況を踏まえ、県や他市町村と連携してこれらの設置状況等必要な情報を積極的に把握するように努めます。		市内の有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅の入所定員は毎年更新している。	B	新しい施設(特定施設入居者生活介護を除く)は把握が困難。	介護保険課
100	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	8 老人福祉施設の充実	(1) 老人福祉施設の充実	「老人福祉センターやまゆり荘」は、指定管理者と連携し、高齢者の憩いの場、レクリエーションの場としての機能を維持します。 経済的困窮や虐待などの理由により在宅で生活することができない高齢者が、一時的に生活し、社会復帰に向けた支援を受けるための施設である養護老人ホームや生活支援ハウスは、利用量が見込めないことから、整備を行わず、措置により入所が必要な高齢者には、引き続き市外の養護老人ホームへの委託に対応します。	〇老人福祉センターの利用者を増やすため、指定管理者と連携し、生きがいづくりや健康増進となる事業を増やします。		指定管理者が、新型コロナウイルス感染防止に留意しながら各種イベントを開催した。	A	設備の老朽化	高齢者支援課
101					〇老人福祉センターで、あんま・マッサージ施術サービスを提供します。		市民が安価にあんま・マッサージ施術を受けられるよう料金を助成した。	A	今後も継続する。	高齢者支援課
102	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	9 災害への備えや感染症対策に係る体制整備	(1) 災害への備え	介護度が中重度である等の要配慮者に対する避難対応について、関係課と連携して避難支援を行います。 在宅で重度の要介護認定者など、一般の避難所での生活が困難な方が暮らすための施設を確保します。 土砂災害が生じる恐れのある範囲に所在する高齢者施設に対し、避難確保計画を作成する際に支援をします。	〇避難行動要支援者避難支援制度として、災害時に自分の力で避難行動をすることが困難な方の名簿をあらかじめ作成し、災害時の安否確認や避難支援を行います。		避難行動要支援者の名簿を危機管理課が作成。地域包括支援センターや自主防災会と共有することで、災害時の安否確認や避難支援を迅速に行う。	A	定期的な名簿の更新。	危機管理課 高齢者支援課
103					〇災害時に、介護度が重度の方が一時入所する福祉避難所について、市内にある特別養護老人ホームや軽費老人ホームと協定を締結します。今後更に福祉避難所の確保に努めます。(8施設と協定締結済)		協定締結済み。	A	関係各所との情報共有。	介護保険課
104					〇土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づき、土砂災害警戒区域に所在する高齢者施設に対し、避難確保計画の作成を支援します。また、災害発生の恐れがある場合、その情報を提供します。		土砂災害警戒区域に所在する高齢者施設において、避難確保計画を作成済み。	A	今後も継続する。	介護保険課
105					〇介護サービスの提供が困難な状況でのサービス提供方法について、関係機関と協議し、対応を検討します。		介護サービス提供困難者に対しては、国・県の指示に従い、提供方法を検討する。	C	随時検討する。	介護保険課
106					〇介護事業所等と連携し、防災についての周知啓発、研修、訓練を行います。		令和3年度介護報酬改定に伴い、市内指定介護事業所に対し、業務継続に向けた取り組みの強化を指示。同様の内容を市ホームページに掲載。	A	今後も継続する。	介護保険課
107					〇関係課と連携し、介護事業所等における災害の発生時に必要な物資について、備蓄・調達・輸送体制をあらかじめ整備します。		災害発生時の物資調達および輸送は、国・県等の指示により検討。予め物資を確保していくスペースがなく、現状困難。	C	今後検討する。	介護保険課
108					〇都道府県・市町村・関係団体が連携した災害発生時の支援・応援体制を構築します。		国・県の指示を基に、支援・応援体制については検討する。	C	随時検討する。	介護保険課

No.	基本目標	基本施策	施策	施策の内容	具体的な取り組み	重点的に取り組んだ事	事業及び取組の実施状況 (R3.4からR5.3までの実績+R5度見込み)	評価	事業及び取組の課題 (R3.4からR5.3まで+R5度)	担当課
109	基本目標2 介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる	9 災害への備えや感染症対策に係る体制整備	(2) 感染症への対策	近年の災害発生状況や、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、社会的弱者となる高齢者を守るための体制整備を進めます。	○介護サービスの提供が困難な状況でのサービス提供方法について、関係機関と協議し、対応を検討します。		感染症による介護サービス提供困難者に対しては、国・県の指示に従い、提供方法を検討した。	B	随時検討する。	介護保険課
110					○介護事業所等と連携し、感染症対策についての周知啓発、研修、訓練を行います。		令和3年度介護報酬改定に伴い、市内指定介護事業所に対し、感染症対策の強化を指示。同様の内容を市ホームページに掲載。	A	今後も継続する。	介護保険課
111					○関係課と連携し、介護事業所等における感染症の発生時に必要な物資について、備蓄・調達・輸送体制をあらかじめ整備します。	○	事業所内で感染症が発生した際、蔓延防止のために感染防護具を速やかに提供できるよう、令和3年に5,400着程度備蓄し、必要になった事業所に提供している。	B	市役所内に物品を備蓄する保管場所が少なく、感染状況に応じて必要な措置を検討していく。	介護保険課
112					○都道府県・市町村・関係団体が連携した感染症発生時の支援・応援体制を構築します。		国・県の指示を基に、支援・応援体制については検討した。	B	随時検討する。	介護保険課
113	基本目標3 市民が市民を支えるまちをつくる	1 地域課題の抽出・地域資源の把握、解決策の検討	(1) 地域ケア個別会議・圏域別地域ケア会議・協議体の開催	地域包括支援センターを中心に、地域の関係者が参加する「地域ケア個別会議」を開催し、多職種連携によるケアマネジメントを推進し、地域課題の把握を行います。 地域の関係者の相互連携を高め、地域包括支援ネットワークの構築を図ります。 「協議体」を通じ地域課題を地域の関係者で共有し、地域で必要なサービスや住民活動等の開発に向けた検討を行います。	○地域包括支援センターにおいて、地域の関係者が参加する「地域ケア個別会議」を開催し、個別ケースのケアマネジメント支援を行います。		各地域包括支援センターにて地域ケア個別会議を開催し、個別ケースのケアマネジメント支援やネットワークの構築を図った。	B	各地区によって開催回数にばらつきがある。	高齢者支援課
114					○地域包括支援センターにおいて「圏域別地域ケア会議」を開催し、「地域ケア個別会議」等を通じて把握された地域課題を地域の関係者で共有します。		各地域包括支援センターにて圏域別地域ケア会議を開催し、地域ケア個別会議から抽出された地域課題を共有した。	B	今後も継続して開催し、地域課題の共有を行っていく。	高齢者支援課
115					○多様な事業主体間の情報共有及び連携強化の場として開催する「協議体」において、主に次のことを行います。 ・地域ニーズ及び既存の地域資源の把握並びに情報の見える化を推進します。 ・生活支援等サービスの体制整備に係る企画、立案及び方針策定を行います。 ・地域づくりにおける意識の統一を図ります。 ・情報交換、働きかけの場を開催します。		地域資源情報検索システムやマップを作成し、地域資源の把握及び情報の見える化を推進した。また、多様な事業主体間による情報交換や働きかけの場として開催した。	B	地域資源の把握や情報交換を継続する。また、地域資源情報検索システムの活用を推進していく。	高齢者支援課
116	基本目標3 市民が市民を支えるまちをつくる	1 地域課題の抽出・地域資源の把握、解決策の検討	(2) 生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーター等の活動による地域課題の把握	介護等が必要な高齢者が住み慣れた住まいで生活を送れるように、地域づくり・資源開発のためのネットワークの構築を図ります。 生活支援コーディネーター、協議体、就労的活動支援コーディネーターが中心となり、多様な事業主体間の情報共有及び連携・協働による体制整備を推進します。	○地域における高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進するために、市全域を担当する第1層生活支援コーディネーター及び日常生活圏域を担当する第2層生活支援コーディネーター等により、生活支援等の体制整備に向けた調整を行います。		月1回の第1層、第2層、市での連絡会を開催し、地域資源の把握や情報共有を実施した。	A	今後も継続する。	高齢者支援課
117					○自助・互助・共助・公助が機能し、要支援・要介護状態になっても生きがいをもって生活できるように、生活支援コーディネーターが支援を行います。		生活支援コーディネーターが地域の社会資源の創出に係る調整や支援を行った。	B	今後も継続する。	高齢者支援課
118					○地域ケア会議や生活支援コーディネーター及び協議体、就労的活動支援コーディネーターの活動により、地域課題の把握に努めます。		地域ケア会議や生活支援コーディネーターとの連絡会、協議体の開催等により、地域課題を把握した。	B	今後も継続する。	高齢者支援課
119	基本目標3 市民が市民を支えるまちをつくる	2 地域資源の開発と担い手の養成	(1) 地域資源の開発と担い手の養成	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、多くの高齢者が健康づくりや趣味の活動に参加したい又は参加してもよいと回答しています(調査結果は98ページ参照)。この方々の活動の場や機会を設けることにより、健康維持と社会貢献を進めます。 生活支援コーディネーター、協議体、就労的活動支援コーディネーターが連携し、地域資源の開発と担い手の養成及び活用を検討します。	○生活支援コーディネーター、協議体、就労的活動支援コーディネーターを中心に、地域資源の開発や発掘の推進を行います。		生活支援コーディネーターや協議体などが多様な主体間と共に地域資源の開発や発掘の推進を行った。	B	地域により社会資源にばらつきがある。今後も継続する。	高齢者支援課
120					○社会福祉協議会と連携し、生活支援サービスの担い手の養成を行います。		いるまの男塾を開催するなど、社会福祉協議会と連携して生活支援サービスの担い手の養成を行った。	B	今後も継続していく。	高齢者支援課
121					○ボランティア養成講座を開催し、介護予防・生活支援サービス等のボランティアを養成します。	○	ボランティア養成講座を開催し、通所型サービスBを地域で実施した。	A	担い手の不足のため、通年を通してボランティアの募集が不可欠。	高齢者支援課
122	基本目標3 市民が市民を支えるまちをつくる	3 地域のささえあい活動の促進	(1) 地域のささえあい活動の促進	高齢化が進む中、地区単位で支え合う地域力が重要になってきます。地域にあるささえあい活動を把握し、様々な活動団体の情報を共有し、支援します。 既存の組織や活動を通じて、地域の住民間でのささえあい意識の向上を図ります。	○ささえあい活動を地域活動の核として、各種の活動へ発展するよう支援します。		ささえあい活動を実施する団体が増加した。地域住民同士でちょっとした手助けを行ったり、頼んだりする取組みが実施された。	A	今後も継続して支援していく。	(社協)
123					○地域のささえあい活動を社会福祉協議会と協力して支援します。		社会福祉協議会と協力して、地域包括支援センターや行政、関係機関がささえあい活動を支援した。	A	今後も継続していく。	高齢者支援課
124					○入間市声かけ運動を通じて、地域でのささえあい意識の向上を図ります。		入間市声かけ運動に各地区の自治会や近隣助け合い組織、中学生ボランティアなどが参加し、地域でのささえあい意識の向上を図った。	A	市内全域での声かけ運動の実施を目指し、継続的に地域でのささえあい意識の向上を図る。	高齢者支援課
125					○高齢者等地域ネットワーク推進会と連携して、地域の見守りを推進します。	○	高齢者等ネットワーク推進会の事業所や民生児童委員と連携し、日常における地域の見守り活動取り組んだ。また、高齢者等ネットワーク推進会の全体会議及び後援会の開催を支援した。	A	地域の事業者との連携が必要。	高齢者支援課